

2025年 8 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2025年 7 月15日

上 場 会 社 名 株式会社フューチャーリンクネットワーク 上場取引所 東
コ ー ド 番 号 9241 URL https://www.futurelink.co.jp/
代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井丈晴
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 中川拓哉 (TEL) 047-495-0525
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)
(百万円未満切捨て)

1. 2025年 8 月期第 3 四半期の連結業績 (2024年 9 月 1 日～2025年 5 月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年 8 月期第 3 四半期	1,196	△0.3	△12	—	△16	—	36	102.5
2024年 8 月期第 3 四半期	1,200	12.2	△22	—	△23	—	18	—

(注) 包括利益 2025年 8 月期第 3 四半期 42百万円 (120.2%) 2024年 8 月期第 3 四半期 19百万円 (—%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年 8 月期第 3 四半期	43.41	42.04
2024年 8 月期第 3 四半期	21.62	20.91

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年 8 月期第 3 四半期	1,035	307	27.5
2024年 8 月期	904	255	26.4

(参考) 自己資本 2025年 8 月期第 3 四半期 284百万円 2024年 8 月期 238百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年 8 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年 8 月期	—	0.00	—		
2025年 8 月期(予想)				0.00	0.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年 8 月期の連結業績予想 (2024年 9 月 1 日～2025年 8 月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,719	13.5	35	—	28	—	77	—	92.38

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1 社 (社名) 地域活性 A I テクノロジーズ株式会社 、 除外 1 社 (社名) ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 7 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更) に関する注記」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025 年 8 月期 3 Q	848, 348 株	2024 年 8 月期	839, 522 株
② 期末自己株式数	2025 年 8 月期 3 Q	ー 株	2024 年 8 月期	ー 株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025 年 8 月期 3 Q	842, 103 株	2024 年 8 月期 3 Q	834, 658 株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(連結の範囲の重要な変更)	7
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、賃上げに伴う所得環境の改善による個人消費の持ち直しやインバウンド消費の拡大などにより、緩やかな回復基調で推移しました。その一方で、物価上昇の継続や為替相場の変動、米国の関税政策による世界経済の減速等が国内景気の下押しリスクとして懸念される状況となり、依然として先行きは不透明な状況となっております。

当社グループが事業展開する広告業界におきましては、2024年の日本の総広告費は消費意欲の活発化や国内外の観光・旅行の活性化などに支えられ、7兆6,730億円（前年比104.9%）と過去最高となりました。動画広告需要の高まりを背景にインターネット広告費の市場規模は3兆6,517億円（前年比109.6%）と過去最高を更新し、引き続き広告市場拡大をけん引しております（出典：株式会社電通「2024年 日本の広告費」）。

また、ふるさと納税市場においては、2023年度のふるさと納税受入額は対前年度比約1.2倍の1兆1,175億円となり、受け入れ件数も前年度比約1.1倍の増の約5,895万件と過去最高となりました。ふるさと納税制度の認知は一般化し、今後も市場規模の拡大が予想されております（出典：総務省自治税務局市町村税課「ふるさと納税に関する現況調査結果（令和6年度実施）」）。

このような環境下で、当社グループは地域情報プラットフォーム「まいぷれ」の運営を通じ、広告主である地域の中小事業者・店舗の情報発信・マーケティングに関する経営支援を推進し、また「まいぷれ」運営パートナーとの協働により全国各地の足回りを活かしたふるさと納税事業や地域ポイント事業の実行を通じて地方自治体の課題解決を推進してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,196,927千円（前年同期比0.3%減）、営業損失は12,774千円（前年同四半期は営業損失22,615千円）、経常損失は16,189千円（前年同四半期は経常損失23,047千円）、また、補助金収入を特別利益に計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は36,552千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益18,046千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（地域情報流通事業）

地域情報流通事業におきましては、地域情報サイト「まいぷれ」を通じた地域事業者のローカルWebマーケティング支援に注力してまいりました。

広告掲載だけではなく、伴走型支援を行う高単価・高付加価値サービス「まるまるおまかせプラン」の全国展開を推進するとともに、新サービスとして地域情報特化型AIエージェント「まいぷれくん」のリリースによる地域事業者の経営支援を進めてまいりました。その結果、平均単価が10,165円（前年同期比1,512円増）となりました。これにより、当第3四半期連結累計期間における直営地域のまいぷれ関連売上高は127,751千円（前年同期比23.3%増）となりました。

また、パートナー運営地域におきましては、運営パートナーの新規開拓におけるリード獲得が復調しつつあり、当第3四半期連結累計期間における新規契約件数は7件、展開市区町村数は911市区町村（前年同期比21市区町村減）となりました。まいぷれ利用店舗数の増加については、既存店舗に対する高単価・高付加価値サービスや新サービスの販売に注力したことから、直営を含む全国のまいぷれプラットフォーム利用店舗数は17,546店舗（前年同期比242店舗減）となりました。これにより、当第3四半期連結累計期間の既存・新規契約を合わせたパートナー関連売上高は281,187千円（前年同期比19.4%減）となりました。

また、地域情報プラットフォームで培った地域店舗・企業に対する広告・販促を扱うマーケティング支援におきましては、広告需要の変化に対応し、既存顧客を中心に提案を広げてまいりました。その結果、マーケティング支援売上高は152,012千円（前年同期比4.5%減）となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間に属するセグメント売上高は560,951千円（前年同期比8.3%減）となりました。またセグメント利益は130,632千円（前年同期比22.6%減）となりました。

(公共ソリューション事業)

ふるさと納税BPOでは、12月のふるさと納税需要のピークが過ぎ、安定的な運用を進めております。受託自治体の寄付額を伸ばすグロース施策が奏功し、当第3四半期連結累計期間に当社グループが業務委託を受託する自治体の寄付額は70億円（前年同期比13億円増）となり、ふるさと納税関連売上高は501,834千円（前年同期比15.8%増）となりました。

公共ソリューション領域では、神奈川県から受託した市町村DX支援をはじめとした事業を推進して参りました。その結果、公共案件売上高は104,417千円（前年同期比3.4%増）となりました。

地域共通ポイントサービス「まいぷれポイント」は、全国で12エリア、4自治体と運営をしております。前期にスタートした大阪府貝塚市や大阪府枚方市を中心に、地域ポイント運営事務局として市民向けポイントの助成事業などを自治体と官民協働で事業推進して参りました。その結果、まいぷれポイント関連売上高は29,724千円（前年同期比45.1%増）となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間に属するセグメント売上高は635,976千円（前年同期比8.1%増）となりました。またセグメント利益は173,398千円（前年同期比62.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,035,005千円であり、前連結会計年度末に比べ130,544千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が107,104千円、無形固定資産が17,594千円、投資その他の資産が4,560千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は727,219千円であり、前連結会計年度末に比べ78,624千円増加いたしました。これは主に預り金が58,755千円、賞与引当金が17,696千円増加し、長期借入金（1年以内返済予定のものを含む）が31,846千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は307,786千円であり、前連結会計年度末に比べ51,919千円増加いたしました。これは主に資本金が4,769千円、資本剰余金が4,769千円、利益剰余金が36,552千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年8月期の業績予想につきましては、2025年4月14日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	438,646	545,750
受取手形、売掛金及び契約資産	164,680	151,944
商品及び製品	1,898	2,392
仕掛品	528	1,330
原材料及び貯蔵品	790	718
その他	54,362	71,365
貸倒引当金	△645	△538
流動資産合計	660,261	772,962
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	100,685	94,649
その他（純額）	8,657	10,381
有形固定資産合計	109,343	105,030
無形固定資産		
のれん	—	4,750
その他	45,291	58,136
無形固定資産合計	45,291	62,886
投資その他の資産		
投資その他の資産	105,731	109,164
貸倒引当金	△16,165	△15,039
投資その他の資産合計	89,565	94,125
固定資産合計	244,199	262,042
資産合計	904,460	1,035,005
負債の部		
流動負債		
買掛金	39,742	43,848
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	46,226	61,447
未払金	88,119	88,587
未払法人税等	13,645	30,195
預り金	145,881	204,637
賞与引当金	29,229	46,926
その他	35,157	43,565
流動負債合計	448,001	569,208
固定負債		
長期借入金	190,437	143,370
資産除去債務	7,907	7,912
その他	2,248	6,728
固定負債合計	200,592	158,010
負債合計	648,594	727,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	277,173	281,942
資本剰余金	191,673	196,442
利益剰余金	△230,454	△193,902
株主資本合計	238,392	284,483
非支配株主持分	17,474	23,303
純資産合計	255,866	307,786
負債純資産合計	904,460	1,035,005

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)
売上高	1,200,066	1,196,927
売上原価	444,859	452,399
売上総利益	755,207	744,528
販売費及び一般管理費	777,822	757,303
営業損失(△)	△22,615	△12,774
営業外収益		
受取利息	1	230
不動産賃貸料	—	225
利子補給金	61	13
ポイント失効益	590	152
受取給付金	600	—
その他	555	621
営業外収益合計	1,810	1,243
営業外費用		
支払利息	1,747	4,412
支払保証料	432	236
その他	62	9
営業外費用合計	2,242	4,658
経常損失(△)	△23,047	△16,189
特別利益		
補助金収入	50,971	80,307
その他	—	2,641
特別利益合計	50,971	82,949
特別損失		
固定資産除却損	—	263
特別損失合計	—	263
税金等調整前四半期純利益	27,923	66,496
法人税、住民税及び事業税	12,096	27,998
法人税等調整額	△3,421	△3,882
法人税等合計	8,674	24,115
四半期純利益	19,249	42,381
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,203	5,829
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,046	36,552

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)
四半期純利益	19,249	42,381
四半期包括利益	19,249	42,381
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,046	36,552
非支配株主に係る四半期包括利益	1,203	5,829

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した地域活性A Iテクノロジーズ株式会社を連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)

1, 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	地域情報流通 事業	公共ソリューション事業	計		
売上高					
直営まいぶれ関連売上高	103,585	—	103,585	—	103,585
パートナー関連売上高	348,846	—	348,846	—	348,846
ふるさと納税関連売上高	—	433,228	433,228	—	433,228
公共案件売上高	—	101,007	101,007	—	101,007
まいぶれポイント関連売上高	—	54,191	54,191	—	54,191
マーケティング支援売上高	159,206	—	159,206	—	159,206
顧客との契約から生じる収益	611,638	588,427	1,200,066	—	1,200,066
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	611,638	588,427	1,200,066	—	1,200,066
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	611,638	588,427	1,200,066	—	1,200,066
セグメント利益又は損失(△)	168,775	106,514	275,290	△297,905	△22,615

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△297,905千円は、各報告セグメントへ配分していない全社費用であり、主な内訳は全社共通人件費、システム運用経費、本社地代家賃等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)

1, 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	地域情報流通 事業	公共ソリューション事業	計		
売上高					
直営まいぶれ関連売上高	127,751	—	127,751	—	127,751
パートナー関連売上高	281,187	—	281,187	—	281,187
ふるさと納税関連売上高	—	501,834	501,834	—	501,834
公共案件売上高	—	104,417	104,417	—	104,417
まいぶれポイント関連売上高	—	29,724	29,724	—	29,724
マーケティング支援売上高	152,012	—	152,012	—	152,012
顧客との契約から生じる収益	560,951	635,976	1,196,927	—	1,196,927
その他の収益					
外部顧客への売上高	560,951	635,976	1,196,927	—	1,196,927
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	560,951	635,976	1,196,927	—	1,196,927
セグメント利益又は損失(△)	130,632	173,398	304,031	△316,805	△12,774

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△316,805千円は、各報告セグメントへ配分していない全社費用であり、主な内訳は全社共用人件費、システム運用経費、本社地代家賃等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)
減価償却費	17,149千円	20,214千円